

令和元年度

佐々町

水道事業会計決算審査意見書
水道事業会計経営健全化審査意見書

佐々町監査委員

2 佐監第 28 号
令和 2 年 7 月 1 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 平田 康範

令和元年度佐々町水道事業会計決算審査意見書及び
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた令和元年度佐々町水道事業会計の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和元年度佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第1表 (年度別有収率比較表)	2
第2表 (年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表)	3
第3表 (年度別供給単価・給水原価比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績	4
第4表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第5表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第6表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
8. 財政状況	
(1) 資産	6
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第7表 (資本的収支)	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	7
第8表 (キャッシュ・フロー計算書)	8
9. 財政分析	9
第9表 (健全性比率表)	9
第10表 (安定度比率表)	10

○令和元年度佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の方法	11
第11表 (資金不足額)	11
第12表 (事業の規模)	11

2. 審査の結果	12
----------	----

○むすび	13
------	----

○資料

・前年対比貸借対照表	資-1
・前年対比損益計算書	資-2

令和元年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和元年度佐々町水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和2年4月6日（貯蔵品棚卸）

令和2年6月5日（決算審査）

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和2年6月4日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については85.7%と前年度比0.4%上回っている。令和元年度は佐々町内配水管延長27kmを対象に、11箇所の漏水が発見され、緊急修繕に伴う漏水箇所特定調査では、2箇所の調査が行なわれ、全13箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は、速やかに改善されるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (3) 本年度における水道料金の未収金は3,019千円で、前年度比227千円（8.1%）の増、また不納欠損金144千円であり、未収金と不納欠損をあわせて前年度比5.9%の増となっている。引き続き、水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生を抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

- (4) 貯蔵品については、使用していない屋外のタンクの撤去を早急に行なっていただきたい。その他の貯蔵品については適切に管理されていた。

6. 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は14,000人で、前年比67人(0.5%)の増となっている。総人口に対する普及率については前年度99.9%に対し、今年度も99.9%となっている。

有収水量については2,138千 m^3 で、前年度比20千 m^3 の増となっており、本年度の有収率は85.7%で、前年度を0.4%上回っている。また、類似団体平均(79.8%)と県平均(平成30年度83.4%)は上回ったが、全国平均(89.9%)は下回った。

調査や通報による漏水が、平成30年度91件に対し、令和元年度は75件判明している。今後も老朽管の改善や漏水の早期発見、計画的に漏水調査を実施するなど有収率の向上対策の強化に努められたい。

最近5ヶ年間の有収率の推移は、下表のとおりである。

年度別有収率比較表

(第1表)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 経営規模類似団体平均
有収率(%)	85.7	85.3	86.3	84.7	93.7	79.8

(備考) 有収水量 2,137,941 m^3 配水量 2,494,888 m^3

(注) 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

次に、最近5ヶ年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページのとおりである。

年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表

(第2表)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一戸当りの平均給水量 (m ³)	343	341	349	347	350
すう勢比 (%)	98.0	97.4	99.7	99.1	100.0
一戸当りの平均水道料金 (円)	54,205	53,975	55,246	54,737	55,204
すう勢比 (%)	98.2	97.8	100.1	99.2	100.0

(備考) 給水戸数 6,242 戸 水道料金(給水収益) 338,347,181 円

- (注) ① 一戸当りの平均給水量 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$
 ② 一戸当りの平均水道料金 = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$
 ③ すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

なお、最近5ヶ年間の1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は下表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

(第3表)

(単位:円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 経営規模類似団体平均
供給単価	158.26	158.16	158.09	157.89	157.93	150.70
給水原価	111.27	107.48	107.00	113.53	113.01	134.91
差引	46.99	50.68	51.09	44.36	44.92	15.79

(備考) 経常費用 242,355,976 円

営業費用+営業外費用

- (注) ① 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
 ② 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付託事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

前年度より差引収益は1 m³当たり 3.69 円の減となっている。

(2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

<令和元年度実施事業（税込）>*令和2年度繰越分のうち未支出分を除く

2号ろ過池捨水用バタフライ弁（3・4池）更新工事	1,041 千円
佐々川取水ポンプ制御盤更新工事	5,940 千円
塩素注入ポンプ更新工事	5,622 千円
1号ろ過池設備（3・4池）更新工事	27,060 千円
河川公園深井戸導水管新設工事（その6）	27,178 千円
新志方橋配水管（橋梁添架）移設工事	19,205 千円
栄橋橋梁添架配水管更新工事	44,081 千円
町道豎山線支一2配水管新設工事	3,484 千円
町道芳ノ浦線支一3配水管更新工事	1,961 千円
町道中央小浦線配水管更新工事	7,518 千円
新平野配水管新設工事（1工区）	14,960 千円
新平野配水管新設工事（2工区）	23,518 千円
町道神田線支一5配水管更新工事	2,750 千円
町道芳ノ浦線支一3配水管更新工事（その2）	5,940 千円
中央配水池進入道路築造工事（1工区）	45,845 千円
神田ポンプ所制御盤更新及び神田配水池計装設備新設工事	18,581 千円
平野第2ポンプ所異常通報装置更新工事	7,172 千円
木場配水池遠隔監視装置新設工事	11,977 千円
大茂配水池流量計新設工事	11,602 千円
国道204号（市瀬地区）舗装復旧工事	2,446 千円
町道北松南高前線・里牧崎線舗装復旧工事	3,977 千円

7. 経営成績（税抜）

総収益	370,460,338 円
総費用	242,488,096 円
純利益	127,972,242 円

総収益が前年度比 28,794 千円（8.4%）の増で特別利益と給水収益の増が主な要因となっており、総費用は前年度比 9,637 千円（4.1%）の増で、原水および浄水費と資産減耗費の増が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、127,972 千円で前年度比 19,156 千円（17.6%）の増となっている。

なお、最近5ヶ年間の年度別経営成績の推移は、次ページの第4表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分						
経常収益	金額(千円)	345,618	341,667	346,059	336,924	336,500
	すう勢比 %	102.7	101.5	102.8	100.1	100.0
経常費用	金額(千円)	242,356	232,851	234,712	242,166	241,033
	すう勢比 %	100.5	96.6	97.4	100.5	100.0
経常損益	金額(千円)	103,262	108,816	111,347	94,758	95,467
	すう勢比 %	108.2	114.0	116.6	99.3	100.0
特別損益	金額(千円)	24,711	0	8,156	△1	1,786
	すう勢比 %	1383.6	—	456.7	—	100
純損益	金額(千円)	127,973	108,816	119,503	94,757	97,253
	すう勢比 %	131.6	111.9	122.9	97.4	100.0

- (注) ①経常収益＝総収益－特別利益
 ②経常費用＝総費用－特別損失
 ③すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。
 ④すう勢比率は、金額が負の数値の場合は表示していない。

また、事業の収益力を見るための比率は下表のとおりである。

収 益 力 比 率

(第5表)

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分					
総収支比率(%)	152.8	146.7	150.9	139.1	139.9
営業利益率(%)	30.9	33.3	33.5	29.6	30.5
純利益率(%)	34.5	31.8	33.7	28.1	28.5

$$\begin{aligned} \text{① 総収支比率} &= \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \\ \text{② 営業利益率} &= \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \\ \text{③ 純利益率} &= \frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100 \end{aligned}$$

(1) 収益(税抜)

営業収益は339,215千円で、前年度比3,390千円(1.0%)の増加となっており、この要因となったのは給水収益が3,325千円(1.0%)増加したことである。また、営業外収益は6,402千円で、前年度比560千円(9.6%)の増加で、負担金の増加が主な要因である。

年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水道料金	金額(千円)	338,347	335,022	337,443	327,875	328,684
	すう勢比 %	102.9	101.9	102.7	99.8	100.0
有収水量	水量(1m ³)	2,137,941	2,118,310	2,134,530	2,076,596	2,081,164
	すう勢比 %	102.7	101.8	102.6	99.8	100.0
1 m ³ 当り平均水道料金	金額(円)	158.26	158.16	158.09	157.89	157.93
	すう勢比 %	100.2	100.1	100.1	100.0	100.0

(注) ① 1 m³当り平均水道料金(供給単価) = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

② すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

(2) 費用

営業費用は234,500千円で、前年度比10,562千円(4.7%)の増となっており、その内訳は、前年度比で資産減耗費9,367千円(299.5%)、原水及び浄水費が7,991千円(19.7%)、減価償却費1,728千円(2.2%)の増、配水及び給水費1,318千円(4.8%)、総係費7,207千円(9.9%)の減などである。

また、営業外費用は7,856千円で、前年度比1,056千円(11.9%)の減となっている。これはおもに企業債の支払利息が減少したものである。

8. 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は3,218,721千円で、前年度比133,674千円(4.3%)の増で、その内訳は、固定資産150,858千円(7.1%)の増、流動資産17,183千円(1.8%)の減となっている。

主な要因として、固定資産では、構築物176,149千円(11.4%)、機械及び装置70,543千円(29.0%)の増で、流動資産では、前年度比で現金預金が11,899千円(1.3%)の減となっている。現金預金の減については、有形固定資産の取得による支出が主な要因と考えられる。

また、水道料金の未収金は前年度比で227千円増加している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。また、平成31年4月から開始されたコンビニ収納については、納付があった全体73,637件のうち、2,831件(3.8%)となっており、そのほか、83%が口座引き落とし、17%が納付書などの自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について、周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

(2) 負債

負債の期末残高は 549,051 千円で、前年度比 5,702 千円 (1.0%) の増で、その内訳は、流動負債 4,176 千円 (8.0%) の増、固定負債 4,993 千円 (1.3%) の減となっている。流動負債では、おもに企業債が 5,147 千円 (11.6%) の増となっており、固定負債については、企業債が 14,262 千円 (4.0%) と増加したものの、退職給付引当金 19,255 千円 (皆減) が減となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,669,670 千円で、前年度より 127,972 千円 (5.0%) 増加しており、内訳は、資本金 148,000 千円 (9.7%) の増、剰余金 20,028 千円 (2.0%) の減となっている。

資 本 的 収 支 (税抜)

(第 7 表)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収 入 (千円)	80,347	4,480	3,014	914	125
支 出 (千円)	289,938	304,023	184,275	200,183	236,160
差 (千円)	△ 209,591	△ 299,543	△ 181,261	△ 199,269	△ 236,035

資本的収入については、配水管移設工事負担金、配水管移設工事に伴う移設補償費の 16,447 千円と企業債 63,900 千円で、資本的支出について 289,938 千円で、前年度比 14,085 千円 (4.6%) の減となっている。おもに 1 号ろ過池 (3・4 池) 更新工事や中央配水池進入道路築造工事 (1 工区)、栄橋橋梁添架配水管更新工事、新平野配水管新設工事 (2 工区) によるものである。この収支において 209,591 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 187,591 千円、減債積立金 22,000 千円で補填している。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 8 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和元年度は 105,620,816 円の資金増加となっている。財政活動のうち、建設改良企業債 (水道施設建設改良事業) による収入の増加が、主な要因である。

(第8表)

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位 円)

	平成30年度	令和元(平成31)年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	108,816,156	127,972,242	19,156,086
減価償却費	80,366,308	82,094,205	1,727,897
退職給付引当金の増減額(△減)	3,655,000	△ 19,255,000	△ 22,910,000
貸倒引当金の増減額(△減)	△ 26,760	65,260	92,020
賞与引当金の増減額(△減)	654,000	△ 102,000	△ 756,000
長期前受金戻入額	△ 5,182,596	△ 4,472,476	710,120
受取利息及び受取配当金	△ 378,546	△ 1,696,755	△ 1,318,209
過年度損益修正益	0	△ 5,587,741	△ 5,587,741
過年度損益修正損	0	132,120	132,120
支払利息	8,654,437	7,784,501	△ 869,936
固定資産除却損	3,128,131	12,495,326	9,367,195
未収金の増減額(△増)	△ 6,729,650	5,589,519	12,319,169
未払金の増減額(△減)	△ 3,995,069	245,811	4,240,880
たな卸資産の増減額(△増)	223,458	△ 370,060	△ 593,518
預かり金の増減額(△は減少)	1,115,000	△ 1,115,000	0
小計	190,299,869	203,779,952	13,480,083
利息及び配当金の受取額	378,546	1,696,755	1,318,209
利息の支払額	△ 8,654,437	△ 7,784,501	869,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,023,978	197,692,206	15,668,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 260,402,293	△ 245,447,310	14,954,983
国庫補助金等による収入	4,479,500	16,447,041	11,967,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,922,793	△ 229,000,269	26,922,524
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	63,900,000	63,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,620,595	△ 44,490,531	△ 869,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,620,595	19,409,469	63,030,064
資金増加(減少)額	△ 117,519,410	△ 11,898,594	105,620,816
資金期首残高	1,053,757,232	936,237,822	△ 117,519,410
資金期末残高	936,237,822	924,339,228	△ 11,898,594

*直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして下表に示す「健全性比率表」がある。

健全性比率表

(第9表)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 経営規模類似団体平均
流動比率(%)	1,659.9	1,825.9	1,987.3	2,059.8	1,636.1	573.4
当座比率(%)	1,650.2	1,816.2	1,977.4	2,049.3	1,634.2	569.9
流動資産回転率(回)	0.360	0.334	0.321	0.310	0.300	0.412

- ① 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上が健全
- ② 当座比率 $= \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を166.0ポイント下回っている。これは流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金、預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を166.0ポイント下回っている。これも流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益の増加と流動資産の平均保有額が減少したため、前年度を若干上回っている。

資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの11表「安定度比率表」がある。

安定度比率表

(第10表)

区 分	年 度					
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 <small>経営規模類似団体平均</small>
自己資本構成比率(%)	86.6	86.0	84.3	82.3	80.2	71.0
固定資産構成比率(%)	71.0	69.2	64.8	64.6	63.0	79.9
固定資産回転率(回)	0.154	0.164	0.175	0.176	0.185	0.105
固 定 比 率 (%)	81.96	80.4	76.9	78.5	78.6	112.6
固定資産対長期資本比率(%)	72.3	70.4	66.0	65.7	64.5	82.8

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的使用
- ④ 固 定 比 率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大きいほど経営の安全性があるといわれている。長期健全性を示し、年々改善している。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から1.8%の増と比率が高くなっている。固定資産回転率は、営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示すもので、高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度は前年度比0.01回減と僅かに減少している。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達が自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。いずれも100%を下回っており、事業の健全性が確保されており、安定した経営を行っている。

令和元年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第11表)

年度 区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
流 動 負 債 (千円)	56,263	52,087	
特定の地方債の現在高 (千円)	0	0	※1
流 動 資 産 (千円)	933,989	951,108	
解消可能資金不足額 (千円)	0	0	※2
資 金 の 不 足 額 (千円)	△ 877,726	△ 899,021	

※1 特定の地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債

※2 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 特定の地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
*貸倒引当金除く

事 業 の 規 模

(第12表)

年度 区 分	令和元年度	平成30年度	経営健全 化基準	備 考
営 業 収 益 (千円)	339,215	335,825	/	
受 託 工 事 収 益 (千円)	0	0		
事 業 の 規 模 (千円)	339,215	335,825		
資 金 不 足 比 率 (%)	△ 258.8	△ 267.7	20.0	※3

※3「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

②資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

2. 審査の結果

(1) 総合意見

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。

(2) 個別意見

資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 1.01%増となっており、資金不足比率は $\Delta 258.8\%$ で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

む す び

令和元年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 127,972 千円で前年度比 19,156 千円（17.6%）と増加している。

営業収益は 339,215 千円、前年度比 3,390 千円（1.01%）の増となっており、給水人口が、前年度比 67 人と増加、給水収益も増加し、小浦工業団地の使用水量の増が主な要因である。

営業費用は 234,500 千円で、前年度比 10,562 千円（4.7%）と増加している。その内訳は、前年度比で原水及び浄水費 7,991 千円（19.7%）、減価償却費 1,728 千円（2.2%）、資産減耗費 9,367 千円（299.5%）の増と、総係費 7,207 千円（9.9%）、配水及び給水費が 1,318 千円（4.8%）が減となっている。また、営業外費用は 7,856 千円で、前年度比 1,056 千円（11.9%）の減で、おもに企業債の支払利息が減少したものである。

また、資本合計は 2,669,670 千円で、前年度比 127,972 千円（5.0%）増加している。流動比率や当座比率については、前年度より約 166 ポイントずつ下回り、流動資産（現金預金）減少と流動負債（企業債）の増加によるものであるが、類似団体平均と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、自己資本構成比率も類似団体平均を上回っており、企業債に対する依存症は低いと考えられ、事業経営が安定しているといえる。

本年は、減債積立金を資本的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 22,000 千円、建設改良積立金 106,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。また、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率についても 141%と類似団体平均 111.7%を上回っている。一方で、水道施設の老朽化に伴い、今後も、施設の更新費用が増加すると見込まれるため、施設の改良、更新の実施にあたっては、効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 85.7%と前年度 0.4%上回り、直近 3 か年の平均は 85.75%となっている。平成 28 年度から地区ごとに漏水調査が計画的に実施されていたが、令和元年度からは漏水危険箇所を優先的に調査し、漏水が発見されている。今後も漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 3,019 千円と前年度比 227 千円（8.1%）と増加している。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制の強化、時効中断など、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、財政健全化法に基づく経営健全化基準による資金不足比率は、△258.8%（経営健全化基準値は 20%）と、マイナスであり、財政力は十分確保され、良好な経営状態であると認められる。

全国的に水道事業については、急激な人口減少により、料金収入が減少し、施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれ、経営環境が厳しくなるといわれている。このような水道事業を取り巻く経営環境の変化に対し、国は、経営戦略に基づく計画的かつ合

理的な経営を行い、経営基盤を強化する「更なる経営改革の推進」を必要としている。本町においても平成29年度に作成された「佐々町水道事業更新計画」や平成28年3月に策定された「新水道ビジョン」とあわせて、適切な進捗管理のもと健全な事業経営の継続と効率化に引き続き努めていただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、防水扉の設置などの対策がされていない浄水場等が浸水し、断水の被害が発生している。本町においても、今後起こりうる災害に対し、水道施設の整備（土砂流入防止壁や防水扉等の整備）、災害時の体制強化など災害対策に、より一層推進していただきたい。

第62回水道週間のスローガンである「飲み水を 未来につなごう ぼくたちで」にそって、住民に対し、水道事業の現状や課題について理解、あわせて節水への協力を求め、町民がいつでも安心して飲める水を供給できる持続可能な水道事業となるように取り組んでいただきたい。

前年対比貸借対照表

(単位：円)

借 方								
科 目	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年比	対前年差引額		
資産の部	固定資産	土 地	77,924,595	2.5	79,244,395	2.5	101.7	1,319,800
		建 物	52,865,672	1.7	50,523,050	1.6	95.6	△ 2,342,622
		構 築 物	1,543,161,796	50.1	1,719,311,114	53.5	111.4	176,149,318
		機 械 及 び 装 置	242,975,864	7.9	313,518,991	9.7	129.0	70,543,127
		車 両 運 搬 具	998,354	0.0	728,722	0.0	73.0	△ 269,632
		工 具 及 び 備 品	1,674,705	0.1	1,279,096	0.0	76.4	△ 395,609
		建 設 仮 勘 定	214,364,603	6.9	120,218,000	3.7	56.1	△ 94,146,603
	計	2,133,965,589	69.2	2,284,823,368	71.0	107.1	150,857,779	
流動資産	現 金 預 金	936,237,822	30.3	924,339,228	28.7	98.7	△ 11,898,594	
	未 収 金	9,786,370	0.3	4,196,851	0.1	42.9	△ 5,589,519	
	貸 倒 引 当 金	△ 26,310	0.0	△ 91,570	0.0	348.0	△ 65,260	
	貯 蔵 品	5,083,448	0.2	5,453,508	0.2	107.3	370,060	
	計	951,081,330	30.8	933,898,017	29.0	98.2	△ 17,183,313	
合 計	3,085,046,919	100.0	3,218,721,385	100.0	104.3	133,674,466		

貸 方								
科 目	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年比	対前年差引額		
負債の部	固定負債	企 業 債	360,543,972	11.7	374,806,041	11.6	104.0	14,262,069
		引 当 金	19,255,000	0.6	0	0.0	0.0	△ 19,255,000
		計	379,798,972	12.3	374,806,041	11.6	98.7	△ 4,992,931
	流動負債	企 業 債	44,490,531	1.5	49,637,931	1.5	111.6	5,147,400
		未 払 金	3,053,462	0.1	3,299,273	0.1	108.1	245,811
		引 当 金	3,428,000	0.1	3,326,000	0.1	97.0	△ 102,000
		預 り 金	1,115,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 1,115,000
	計	52,086,993	1.7	56,263,204	1.7	108.0	4,176,211	
	繰延収益	長 期 前 受 金	325,238,205	10.5	326,171,094	10.2	100.3	932,889
		収 益 化 累 計 額	△ 213,775,471	△ 6.9	△ 208,189,416	△ 6.4	97.4	5,586,055
計	111,462,734	3.6	117,981,678	3.8	105.8	6,518,944		
合 計	543,348,699	17.6	549,050,923	17.1	101.0	5,702,224		
資 本 部	資 本 金	自 己 資 本 金	1,528,422,661	49.5	1,676,422,661	52.1	109.7	148,000,000
		借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
		計	1,528,422,661	49.5	1,676,422,661	52.1	109.7	148,000,000
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	255,175,337	8.3	255,175,337	7.9	100.0	0
		利 益 剰 余 金	758,100,222	24.6	738,072,464	22.9	97.4	△ 20,027,758
		計	1,013,275,559	32.9	993,247,801	30.8	98.0	△ 20,027,758
合 計	2,541,698,220	82.4	2,669,670,462	82.9	105.0	127,972,242		
負 債 資 本 合 計	3,085,046,919	100.0	3,218,721,385	100.0	104.3	133,674,466		

前年対比損益計算書

(単位：円)

科 目		平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年比	対前年差引額
営業 収益	給 水 収 益	335,021,744	99.8	338,347,181	99.7	101.0	3,325,437
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	803,067	0.2	868,085	0.3	108.1	65,018
計		335,824,811	100.0	339,215,266	100.0	101.0	3,390,455
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	40,517,040	12.1	48,508,307	14.3	119.7	7,991,267
	配 水 及 び 給 水 費	27,496,357	8.2	26,178,189	7.7	95.2	△ 1,318,168
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	総 係 費	72,430,874	21.6	65,224,266	19.2	90.1	△ 7,206,608
	減 価 償 却 費	80,366,308	23.9	82,094,205	24.2	102.2	1,727,897
	資 産 減 耗 費	3,128,131	0.9	12,495,326	3.7	399.5	9,367,195
計		223,938,710	66.7	234,500,293	69.1	104.7	10,561,583
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,546	0.0	90,755	0.0	90.3	△ 9,791
	他 会 計 負 担 金	278,000	0.1	1,606,000	0.5	577.7	1,328,000
	長 期 前 受 金 戻 入	5,182,596	1.5	4,472,476	1.3	86.3	△ 710,120
	雑 収 益	280,840	0.1	233,100	0.1	83.0	△ 47,740
計		5,841,982	1.7	6,402,331	1.9	109.6	560,349
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,654,437	2.6	7,784,501	2.3	89.9	△ 869,936
	雑 支 出	257,490	0.1	71,182	0.0	27.6	△ 186,308
計		8,911,927	2.7	7,855,683	2.3	88.1	△ 1,056,244
経 常 利 益		108,816,156	32.4	103,261,621	30.4	94.9	△ 5,554,535
特 別 利 益		0	0.0	24,842,741	7.3	皆増	24,842,741
特 別 損 失		0	0.0	132,120	0.0	皆増	132,120
当 年 度 純 利 益		108,816,156	32.4	127,972,242	37.7	117.6	19,156,086

※構成比は、営業収益計を基準とした。